

# 事業報告

(自 2025 年 4 月 1 日至 2026 年 3 月 31 日)

## 1. 事業の概況

### (1) 2025 年度の事業概況

当財団は、住友グループ 20 社が現在の住友の諸事業の礎である別子銅山の開坑 300 年を記念して設立したもので、「人類社会の直面する諸問題の解決・改善を目的とする諸分野における研究及び事業に対し、国際的な視野をもって、時代の要請に適った助成を行い、もって人類の豊かな社会建設に資することを目的とする」助成財団（財団法人）として、1991 年 9 月 25 日に内閣総理大臣の設立許可を得て助成事業を開始しました。その後、2009 年 5 月 1 日に公益財団法人に移行しております。

第 36 期の 2025 年度における 6 つの公募助成プログラムにおける応募件数は合計 2,742 件と引き続き高水準となりました。今年度は基礎科学研究助成を 50 百万円増額したこともあり、非公募の「その他助成」を含めた助成総件数は 219 件、総金額は 4 億 6 千 4 百万円余となりました。

### ○プログラム別助成実績

	助成件数(前年度比)		助成金額 (前年度比)	
(イ) 基礎科学研究助成	56 件	(- 15 件)	200百万円除	(± 50百万円)
(ロ) 環境研究助成	34 件	(- 3 件)	100百万円	(± 0百万円)
(ハ) 文化財維持・修復事業助成	47 件	(+ 1 件)	73百万円除	(+ 0百万円除)
(ニ) 海外の文化財維持・修復事業助成	14 件	(+ 2 件)	36百万円除	(+ 3百万円除)
(ホ) 修復文化財展示事業助成	1 件	(- 3 件)	1百万円除	(- 3百万円除)
(ヘ) アジア諸国における日本関連研究助成	65 件	(- 1 件)	50百万円除	(+ 0百万円除)
(ト) その他助成	2 件	(± 0 件)	3百万円除	(+ 1百万円除)
合計	219 件	(- 19 件)	464百万円除	(+ 51百万円除)

### (2) 経理の状況

ウクライナやパレスチナをはじめとする世界各地での紛争など依然として地政学リスクが高い中、保護貿易主義の高まりや石油をはじめとする資源等の調達懸念などもあり、世界経済は不安定さを増してきています。日本においては、インフレの進行による物価上昇、金利引き上げによる影響などで長短金利はいずれも上昇基調となっています。

経理面では、上記のような金利環境下、クーポンの高い債券への入れ替えを行った他、所有する株式の配当が当初予想を超えたことから、収入総額は 4 億 7 千 8 百万円余と、予算対比では 3 千 2 百万円余の増収となりました。また、一般経費は、海外出張の抑制などもあって予算を 1 千 2 百万円余下回りましたが、助成金 4 億 6 千 4 百万円余を加えた支出

総額は5億8千2百万円余となり、運用収入では賄えず、住友グループ各社より総額9千2百万円余の寄附金を頂戴し、トータルでは4百万円余のマイナスとなりました。金利上昇の影響から保有債券の含み損が増加した他、債券入替に伴う売却損もありましたが、株式の評価益が増加したことにより評価損益等で2億円余を計上、一般正味財産の期末残高は40億2千4百万円余と前年度末対比1億9千6百万円余増加しました。

この結果、指定正味財産195億円と合わせ、当期末の正味財産残高は235億2千4百万円余となりました。

なお、公益事業の充実を図るため、周年記念の展示会費用、助成金及び基礎研究助成金に使用するため公益充実資金5千5百万円を積み立てしました。

### (3) 公益目的事業の実施状況 (2025年度の助成)

2025年3月6日開催の理事会で決定された事業計画に基づいて、以下の助成を行いました。

#### (イ) 基礎科学研究助成

重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ若手研究者による萌芽的研究に助成を行うもので、本年度より助成金額を2億円に増額し、年齢制限の導入、減額査定廃止、分野別均等配分など助成の質の向上を図るための変更を行いました。2025年4月15日～2025年6月30日に公募したところ、885件、34億円余の応募がありました。応募件数では前年度比94件減となりましたが、これは今年度から年齢制限を付したことの影響とみられ、45歳以下で比較すると増加いたしました。

下記の13名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに8月1日及び9月1日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、56件の助成対象候補が選ばれました。

委員長	大隅典子	東北大学	教授
委員	荒井孝義	千葉大学	教授
	内本喜晴	京都大学	教授
	大島まり	東京大学	教授
	木村宏	東京科学大学	教授
	見學美根子	京都大学	教授
	齊藤英治	東京大学	教授
	榊原均	名古屋大学	教授
	鈴木建	東京大学	教授
	原亨和	東京科学大学	教授
	深見真紀	国立成育医療研究センター	副所長
	吉永正彦	大阪大学	教授
	和田健彦	東北大学	教授

選考委員会の選考結果に基づき、2025年10月10日開催の理事会において審議の結

果、56件、助成金総額2億円余の助成対象を決定しました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

#### (ロ) 環境研究助成

人類の直面している最大の問題の一つである環境問題に、研究助成という形で取り組んでいるもので、環境に関する様々な視点（人文・社会科学分野、自然科学分野）からの研究に助成を行っています。

「一般研究」と「課題研究」（募集課題：地球のネイチャーポジティブを実現するための学際的または国際的研究）について、2025年4月15日～2025年6月30日に公募したところ、応募件数で前年度比97件増の450件（うち課題研究23件増の46件）、助成申請金額で同6億円余増の20億1千万円余（うち課題研究2億3千万円余増の4億4千万円余）の応募がありました。

下記の8名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに7月25日及び9月8日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、34件（うち課題研究3件）の助成対象候補が選ばれました。

委員長	沖大幹	東京大学	教授
委員	大友順一郎	東京科学大学	教授
	近藤倫生	東北大学	教授
	福士謙介	東京大学	教授
	舟川晋也	京都大学	教授
	諸富徹	京都大学	教授
	吉江尚子	東京大学	教授
	渡辺知保	長崎大学	教授

選考委員会の選考結果に基づき、2025年10月10日開催の理事会において審議の結果、一般研究31件、課題研究3件、助成金総額1億円の助成対象を決定しました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

なお、助成プログラムの質の向上を図るべく、選考委員との議論を通じてその後の研究の発展につなげることを企図して環境研究発表会を2026年2月16日に開催しました。選考委員会で選定された7名の研究者に助成対象となった研究の成果を発表してもらい、選考委員との議論を実施しました。

#### (ハ) 文化財維持・修復事業助成

「心の豊かさ」と「文化」を大切にし、人類共通の財産である文化財を後世に継承するため、日本国内にある美術工芸品の維持・修復事業を対象として助成しているもので、

2025年10～11月に公募したところ、119件（前年度比3件増）、助成申請金額で1億8千万円余（同8百万円余減）の応募がありました。

下記の4名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに2025年12月23日及び2026年2月3日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、47件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	有賀 祥隆	東京藝術大学 客員教授
	今津 節生	奈良大学 学長
	根立 研介	京都大学 名誉教授
	三輪 嘉六	元九州国立博物館長

選考委員会の選考結果に基づき、2026年3月4日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の47件、助成金総額7千3百万円余の助成対象を決定しました。また、助成により修復された文化財を公開し、広く一般の方々に修復の重要性を知って頂くために、修復文化財の展示を実施しました。今年度は、4月5日から5月18日まで、泉屋博古館東京の一室で2点を展示いたしました。

## （二）海外の文化財維持・修復事業助成

上記（ハ）と同じ趣旨に加えて国際交流の観点から、海外にある文化財（美術工芸品及び遺跡）の維持・修復事業とその事前調査（維持・修復に直接つながるもの）を対象として助成しているもので、2025年10～11月に公募したところ、14カ国（文化財の所在では18カ国）から31件（前年度比12件減）、助成申請金額で8千万円余（同4千万円余減）の応募がありました。

国内の文化財と同一の選考委員会で選考の上、2026年3月4日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の14件、助成金総額3千6百万円余の助成対象を決定しました。

## （ホ）修復文化財展示事業助成

文化財修復の意義・重要性を広く一般にわかりやすく知っていただくため、文化財維持・修復事業助成で修復された文化財の展示事業を対象として助成しているもので、2025年10～11月に公募したところ、1件、助成申請金額で1.5百万円の応募がありました。

文化財維持・修復事業助成と同一の選考委員会で選考の上、2026年3月4日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の1件、助成金総額1.5百万円の助成対象を決定しました。

## （ヘ）アジア諸国における日本関連研究助成

国際相互理解増進の観点から、主に東アジアと東南アジア諸国における日本に関連

する人文・社会科学分野の研究に対して助成を行っているもので、2025年9～10月に公募したところ、24の国・地域から、1,256件(前年度比365件増)、助成申請金額で19億6百万円余(同5億8千5百万円余増)の応募がありました。

下記の2名の先生に選考委員を、14名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査及び2026年1月28日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、65件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	丸川 知雄	東京大学 教授
	吉村 真子	法政大学 教授
専門委員	石塚 迅	山梨大学 教授
	岩月 純一	東京大学 教授
	上原 かおり	フェリス学院大学 准教授
	遠藤 環	早稲田大学 教授
	小川 忠	跡見学園女子大学 教授
	川上 桃子	神奈川大学 教授
	日下 渉	東京外国語大学 教授
	小針 進	静岡県立大学 教授
	鈴木 絢女	立教大学 教授
	坪井 祐司	名桜大学 教授
	東條 哲郎	立教大学 特任研究員
	長津 一史	東洋大学 教授
	永田 淳嗣	東京大学 教授
	野中 葉	慶應義塾大学 准教授

選考委員会の選考結果に基づき、2026年3月4日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の65件、助成金総額5千万円余の助成対象を決定しました。

また、助成対象研究の質の向上や研究者への支援の意味を込めて、助成研究が完了した研究者の中から若干名を選定し、研究発表会を、2025年9月28日(日本語セッション)、10月4日(英語セッション)の2回に分けてウェブで実施しました(「住友コンフェレンス」)。

なお、助成事業の質の向上のため、過去の助成データの分析を行った他、海外の方にも理解が容易なプログラム紹介ビデオを製作し応募しやすい環境を整備しました。

#### (ト) その他助成

この助成プログラムは、理事会の決定により、

- ①本財団の将来のプログラム展開上、意義大と思われる研究及び事業に対する助成
- ②緊急を要するもので本財団としての対応が必要と認められる研究及び事業に対する助成
- ③事業計画に掲げた助成プログラムと関連し、これを補充、強化する研究及び事業

に対する助成

等を行うもので、本年度は、2025 年 6 月 3 日、2026 年 3 月 4 日の理事会において添付資料記載の 2 件、3 百万円余の助成を決定しました。

2. 役員・評議員（2026年3月31日現在）

(50音順)

役名	氏名	主たる職業	備考
会長	野依 良治	日本学士院 院長	重任
	住友吉左衛門		重任
理事長	日野 孝俊	常勤	
	國部 毅	三井住友フィナンシャルグループ 名誉顧問	重任
常務理事	清家 篤	日本赤十字社 社長	重任
	十倉 好紀	理化学研究所 領域統括	重任
理事	新野 隆	日本電気 会長	重任
	橋本 雅博	住友生命保険 会長	新任
監事	深川由起子	早稲田大学 教授	重任
	宮田 亮平	金属工芸家、前文化庁長官、元東京藝術大学学長	重任
評議員	柳田 敏雄	大阪大学特任教授、情報通信研究機構 フェロー	重任
	山極 壽一	人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 所長	重任
評議員	大久保哲夫	三井住友トラストグループ 会長	新任
	高波 博之	公認会計士、元あずさ監査法人理事長	
評議員	渡邊 利夫	拓殖大学 顧問	重任
	市川 晃	住友林業 会長	重任
評議員	岩田 圭一	住友化学 会長	重任
	翁 百合	日本総合研究所 シニアフェロー	※1
評議員	小野 孝則	住友倉庫 会長	重任
	小野寺研一	住友不動産 会長	重任
評議員	梶田 隆章	東京大学 卓越教授	新任
	小林 誠	高エネルギー加速器研究機構 特別荣誉教授	重任
評議員	塩見美喜子	東京大学 教授	※1
	下村 真司	住友重機械工業 会長	重任
評議員	菅 裕明	東京大学 教授	新任
	関根 福一	住友大阪セメント 会長	重任
評議員	竹市 雅俊	理化学研究所 名誉研究員	重任
	野崎 明	住友金属鉱山 会長	新任
評議員	兵頭 誠之	住友商事 会長	新任
	藤原 一彦	住友ベークライト 会長	重任
評議員	舩曳真一郎	三井住友海上火災保険 社長	重任
	細野 秀雄	東京科学大学 荣誉教授	重任
評議員	松本 正義	住友電気工業 会長	重任
	森 重樹	日本板硝子 会長	重任
評議員	森 重文	京都大学高等研究院 院長・特別教授	※2
	山中 伸弥	京都大学iPS細胞研究所 名誉所長／教授	※1
評議員	山本 悟	住友ゴム工業 会長	新任

理事・監事の任期は、新任及び重任者は2027年、その他は2026年の定時評議員会終結の時  
 までです。評議員の任期は、新任及び重任者は2029年、2022年新任者（※1印）は2026  
 年、2024年新任者（※2印）は2028年の定時評議員会終結の時までです。

（注）会長及び理事長は代表理事、常務理事は業務執行理事です。

期中の異動 2026年1月13日 辞任 柴田 敏雄

### 3. 職 員（2026年3月31日現在）

職 名	氏 名	任用年月日	担当業務
事務局長	日野 孝俊	2020年6月3日	全 般
総務部長	相田 勝	2024年8月3日	総務経理
企画部 助成担当部長	浜谷 健一	2017年7月31日	助成事業
〃	井原 清悟	2018年12月3日	〃
〃	今本 祐司	2025年12月1日	〃
〃	上野 宏行	2021年11月1日	〃
総務部員	熊倉 真奈美	2025年10月14日	総務経理
企画部員	生田目賀奈子	2024年3月1日	助成事業

#### 期中の異動

総務部	伊藤 奈緒	2025年6月30日	退任
総務部	宗形 季代子	2025年6月2日	任用
総務部	宗形 季代子	2025年9月12日	退任
総務部	柴田 まり子	2025年8月21日	任用
総務部	柴田 まり子	2025年10月31日	退任
総務部	熊倉 真奈美	2025年10月14日	任用
助成担当部長	今本 祐司	2025年12月1日	任用
助成担当部長	吉田 淳一	2026年1月31日	退任

### 4. 業務の適正を確保するための体制

当財団理事会は、当財団の業務の適正を確保するための体制整備について、概要を次のとおり決議しております。

すなわち、「①コンプライアンスの徹底、②ガバナンスの確保、③ディスクロージャーの充実、の3点を柱として財団を運営することによって、業務の適正を確保する」という基本的考え方の下に行われてきた従来（公益財団法人への移行前）からの体制（注）を維持し、今後は必要に応じて内容を検討するという取扱いといたします。

（注）従来からの体制の骨格は、①各種関連規程に則った職務遂行によるコンプライアンス体制の確保、リスク管理の実践等、②会議・打合・報告による情報の共有化、事態への対応等、③年次報告書及びホームページによる開示を通じた業務の不適正化の抑止、によって形成されます。

### 5. 運営体制の充実を図るための取組

2025年度よりテロ資金供与防止対策を強化しました。助成対象に対して、所在国等におけるテロの発生状況や、助成対象が資産凍結等の対象か否かを確認することでリスク低減を図っています。

また、公益認定法の改正に対応するため、3月に経理規程の改定、公益充実資金取扱規則の制定を行っています。

## 6. 主要事業日誌

- 2025年 4月15日～6月30日 「基礎科学研究助成」及び「環境研究助成」公募  
5月12日 第70回理事会（決議の省略）  
2024年度事業報告及び決算承認
- 6月 4日 第17回評議員会  
評議員選任  
理事及び監事選任  
報告 2024年度事業報告及び決算報告
- 6月 4日 第71回理事会  
報告 代表理事・業務執行理事の職務執行状況
- 6月 4日 第72回理事会  
代表理事選定
- 7月25日 「環境研究助成」第1回選考委員会
- 8月 1日 「基礎科学研究助成」第1回選考委員会
- 9月 1日 「基礎科学研究助成」第2回選考委員会
- 9月 1日～10月31日 「アジア諸国における日本関連研究助成」公募
- 9月 8日 「環境研究助成」第2回選考委員会
- 9月28日 住友コンフェレンス2025：アジアの日本研究(3)第1日目
- 10月 1日～11月30日 「文化財維持・修復事業助成」（国内及び海外）及び  
「修復文化財展示事業助成」公募
- 10月 4日 住友コンフェレンス2025：アジアの日本研究(3)第2日目
- 10月10日 第73回理事会  
2025年度「基礎科学研究助成」助成先(56件)決定  
2025年度「環境研究助成」助成先(34件)決定  
2026年度「環境研究助成」の『課題研究』テーマ決定  
選考委員選任  
修復文化財展示会実施  
「その他助成」助成先（1件）決定  
報告 運用状況について 他
- 11月 5日 日本関連研究選考委員専門委員 打合せ
- 12月23日 「文化財維持・修復事業助成」（国内・海外及び修復文化財  
展示）第1回選考委員会
- 2026年 1月28日 「アジア諸国における日本関連研究助成」選考委員会
- 2月 3日 「文化財維持・修復事業助成」（国内・海外及び修復文化財  
展示）第2回選考委員会
- 2月16日 環境研究発表会
- 3月 4日 第74回理事会  
2025年度「文化財維持・修復事業助成」助成先(47件)決定  
2025年度「海外の文化財維持・修復事業助成」助成先(14件)  
決定  
2025年度「修復文化財展示事業助成」助成先（1件）決定  
2025年度「アジア諸国における日本関連研究助成」助成先  
(65件)決定  
2025年度「その他助成」助成先（1件）決定  
経理規程改定  
公益充実資金取扱規則制定

2026年度収支予算及び事業計画決定

選考委員及び選考専門委員選任

2026年度特定資産取り崩し並びに住友連系各社による追加出捐  
受け入れ決定

定時評議員会招集決定

報告 「文化財よ、永遠に2026」開催 他

## 事業報告に対する附属明細書

事業報告 1 ～ 6 に詳細を記載していることから附属明細書は、省略します。